

# 半 期 報 告 書

株式会社ニッポン

5 0 4 0 3 2

第46期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ニッポン

# 目 次

	頁
第46期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【営業実績】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	20
4 【経営上の重要な契約等】 .....	20
5 【研究開発活動】 .....	20
第3 【設備の状況】 .....	21
1 【主要な設備の状況】 .....	21
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	21
第4 【提出会社の状況】 .....	23
1 【株式等の状況】 .....	23
2 【株価の推移】 .....	29
3 【役員の状況】 .....	30
第5 【経理の状況】 .....	31
1 【中間連結財務諸表等】 .....	32
2 【中間財務諸表等】 .....	60
第6 【提出会社の参考情報】 .....	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	76
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	77
当中間連結会計期間 .....	79
前中間会計期間 .....	81
当中間会計期間 .....	83

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月10日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッシン

【英訳名】 NISSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寄 岡 邦 彦

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市千舟町5丁目7番地6  
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】 (089)943 2400

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 島 重 治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目6番1号

【電話番号】 (03)3348 2424

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 島 重 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ニッシン東京本社  
(東京都新宿区西新宿1丁目6番1号)  
株式会社ニッシン大阪支社  
(大阪市中央区城見1丁目2番27号)  
株式会社ニッシン大宮支店  
(さいたま市大宮区吉敷町1丁目23番地1)  
株式会社ニッシン千葉中央営業所  
(千葉市中央区富士見1丁目14番13号)  
株式会社ニッシン横浜東口営業所  
(横浜市神奈川区金港町5番地32)  
株式会社ニッシン名古屋支店  
(名古屋市中区錦3丁目5番31号)  
株式会社ニッシン三宮営業所  
(神戸市中央区御幸通4丁目2番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	21,517	22,958	20,813	45,601	45,693
経常利益 (百万円)	4,850	5,543	4,770	10,714	11,112
中間(当期)純利益 (百万円)	2,519	2,783	6,054	5,209	6,186
純資産額 (百万円)	43,907	46,605	59,585	44,905	53,832
総資産額 (百万円)	191,776	195,600	189,898	203,714	207,955
1株当たり純資産額 (円)	678.52	377.41	234.07	708.98	425.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.86	22.16	23.88	79.63	49.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			20.92		45.21
自己資本比率 (%)	22.9	23.8	31.4	22.0	25.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,408	6,780	35,116	14,347	5,053
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	793	25	10,902	1,462	2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,649	11,160	22,851	22,306	6,237
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,564	19,257	21,605	23,612	20,243
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	881 (74)	925 (84)	849 (82)	832 (82)	851 (94)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	20,263	20,799	16,805	41,381	40,795
経常利益 (百万円)	4,450	5,241	4,432	10,304	10,596
中間(当期)純利益 (百万円)	2,387	2,665	4,567	4,945	5,483
資本金 (百万円)	6,610	6,610	7,245	6,610	7,218
発行済株式総数 (千株)	66,312	132,624	269,641	66,312	134,726
純資産額 (百万円)	44,013	46,503	57,426	44,883	53,150
総資産額 (百万円)	189,539	191,318	179,111	201,680	201,733
1株当たり純資産額 (円)	680.16	376.58	225.59	708.95	420.58
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.82	21.21	18.01	75.85	43.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			16.42		40.19
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.50	3.75	2.75	15.00	8.50
自己資本比率 (%)	23.2	24.3	32.1	22.3	26.4
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	844 (74)	890 (80)	743 (73)	813 (81)	785 (86)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成14年5月21日付、平成15年5月20日付及び平成16年5月20日付で、それぞれ1株につき2株の株式分割を行っております。
- 3 第44期中、第45期中及び第44期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 第44期の1株当たり配当額には、ニューヨーク証券取引所上場記念配当1円が含まれております。
- 6 第46期中の1株当たり中間配当額には、子会社上場記念配当0.5円が含まれております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社を新たに設立し提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社パーズアイ技術投資	東京都新宿区	10	その他の事業	90.0 (90.0)	役員の兼任2名 事務所等の賃貸
株式会社NISトレーディング	東京都新宿区	40	その他の事業	67.5	役員の兼任3名 事務所等の賃貸 資金の貸付
松山日新投資諮詢(上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	500 (千ドル)	その他の事業	100.0	役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 有限会社シー・エヌ・ツー	東京都新宿区	3	債権管理回収事業	40.4 (40.4)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、内数であり、間接所有割合であります。

3 平成16年12月3日付で、山源証券(株)の全株式を取得し、証券業務を開始しております。なお、同社は特定子会社であります。

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社を持分法の適用範囲から除外しております。

名称	住所	主要な事業 の内容	備考
(持分法適用関連会社) 株式会社アスコット	東京都港区	総合金融サービス事業	中間純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)アスコットは、平成16年8月1日付で株式交換方式によりスワン・クレジット(株)に吸収合併されております。また、合併後のスワン・クレジット(株)に対する議決権の所有割合は20%未満となっております。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

区分	総合金融 サービス事業	債権管理回収 事業	その他の事業	合計
従業員数(名)	789(73)	48(7)	12(2)	849(82)

(注) 1 従業員は、当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であり、外書で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	743(73)
---------	---------

- (注) 1 従業員は、他社への出向者を除く就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であり、外書で記載しております。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き輸出・設備投資の増加により、製造業をはじめ幅広い分野において企業収益・企業の業況感に回復の動きがみられ、雇用・個人消費にも改善の動きがみられておりますが、一方で日本経済の不安要因は少なくなく、企業の景況感も先行きへの警戒感が台頭しつつあります。また、企業の資金調達を巡る環境は、総じて見れば緩和される傾向にあるものの、信用力の低い中小零細企業は依然として厳しい状況にあります。事業者向け・消費者向け金融業界においては、銀行をはじめとする異業種の本格的参入により、引き続き淘汰の最終局面を迎えつつあります。

このような経営環境のもと当社グループは、従来の「総合金融企業」から「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」へと進化し、「金融のワンストップ・サービス」を実現するため、新たな与信ビジネスの構築とフィナンシャル・ソリューションの提供及び提携戦略（金融版OEM）の推進による良質な債権の獲得に取組みました。また、平成16年6月1日付でオリエン特信販(株)に対して消費者ローン債権の一部を譲渡し、債権ポートフォリオの再編による経営資源の効率化を図ることで資産（債権）の良質化及び収益性の更なる向上を目指すとともに、債権管理体制の強化に取組みました。

当中間連結会計期間の営業資産につきましては、リース事業におけるリース資産及び割賦債権、債権管理回収事業における買取債権及び買取不動産が増加したものの、ローン事業において、消費者ローン債権を譲渡したことによる商業手形及び営業貸付金が減少したことにより前年同期比26,170百万円（15.0%）減少の148,613百万円となりました。

営業収益につきましては、債権管理回収事業及び信用保証事業等の業績拡大があったものの、消費者ローン債権の譲渡によるローン事業の営業貸付金利息の減少により、前年同期比2,144百万円（9.3%）減少の20,813百万円となりました。

営業費用につきましては、債権回収原価がニッシン債権回収(株)における債権管理回収事業の積極的な営業活動により、前年同期比107百万円（8.5%）増加の1,374百万円となったものの、金融費用が有利子負債総額の減少により、前年同期比321百万円（同18.5%）減少の1,419百万円、その他の営業費用が債権管理体制の強化、提携戦略の推進による良質な債権の獲得及び消費者ローン債権の譲渡による貸倒関連費用の減少により、前年同期比835百万円（5.9%）減少の13,416百万円となったことから、営業費用合計額は前年同期比1,049百万円（6.1%）減少の16,210百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比1,095百万円（19.2%）減少の4,603百万円となりました。

営業外収益につきましては、債権譲渡事務手数料の発生により、前年同期比468百万円（前年同期は22百万円）増加の491百万円となり、営業外費用につきましては、シンジケートローン組成費用の発生により、前年同期比147百万円（83.2%）増加の324百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比773百万円（13.9%）減少の4,770百万円となりました。

特別利益につきましては、消費者ローン債権の譲渡による貸倒引当金戻入益3,327百万円及びニッ

シン債権回収㈱の東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う新株式発行による持分変動差益1,510百万円が発生したことから、前年同期比4,686百万円（前年同期は170百万円）増加の4,857百万円となりました。

特別損失につきましては、投資有価証券売却損及び投資有価証券評価減の減少により、前年同期比643百万円（95.4%）減少の31百万円となりました。

これらの結果、中間純利益は前年同期比3,270百万円（117.5%）増加の6,054百万円となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

## 総合金融サービス事業

### （a）ローン事業

基幹事業であるローン事業につきましては、提携戦略（金融版OEM）の強化に努めるとともに、事業者向けを中心とした総合金融サービス事業を強力に推進するため、「本店営業部」を営業統括本部内に新設し、営業力の強化による資産（債権）の良質化に努めました。また、消費者ローン債権の譲渡に伴い人員配置の見直しを図り、営業体制・債権管理体制の強化及び効率化を推進するため、店舗統廃合を実施いたしました。

この結果、提携チャネルによる商工ローン・ビジネスタイムリー債権の獲得は着実に増加しておりますが、オリエント信販㈱に対する消費者ローン債権の一部譲渡により、商業手形及び営業貸付金につきましては、合計口座数で前年同期比89,706口座（52.5%）減少の81,082口座、合計残高で前年同期比32,670百万円（19.2%）減少の137,521百万円となりました。

なお、平成16年11月9日付で中央三井信託銀行㈱との合併会社である中央三井ファイナンスサービス㈱（持分法適用関連会社）を設立しており、不動産ファイナンス及び無担保カードローンを中心とした事業者向けローン事業を行う予定であります。

### （b）信用保証事業

信用保証事業につきましては、ローン事業で蓄積された与信ノウハウを活用し、㈱新生銀行との合併事業である新生ビジネスファイナンス㈱、三洋電機クレジット㈱グループである㈱三洋倶楽部をはじめとする共同事業の強化に加え、NISリース㈱による企業間取引の売掛債権保証及び不動産賃貸に係る信用保証を推進いたしました。

この結果、保証債務残高につきましては、前年同期比3,269百万円（136.5%）増加の5,663百万円となりました。

なお、平成16年6月15日付でニッシン信用保証㈱（現NIS不動産㈱）の不動産賃貸に係る信用保証事業をNISリース㈱に統合いたしました。

### （c）リース事業

リース事業につきましては、NISリース㈱により、既存のリースマーケットでは十分に満たされなかったミドルリスク層に対するリース、割賦、レンタル等の金融サービスを推進した結果、リース資産及び割賦債権（割賦未実現利益を除く）は3,137百万円となりました。

これらの結果、総合金融サービス事業における営業収益は、前年同期比3,519百万円（16.9%）減少の17,275百万円、営業利益は前年同期比1,472百万円（28.2%）減少の3,756百万円となりました。

### 債権管理回収事業

長年にわたる総合金融サービス事業の経験によって培ってきた債権管理・回収ノウハウを継承するニッシン債権回収(株)が行う債権管理回収事業につきましては、債権の買取及びその回収が順調に推移し、買取債権及び買取不動産合計残高は前年同期比2,903百万円(64.0%)増加の7,439百万円となりました。

これらの結果、債権管理回収事業における営業収益は前年同期比1,235百万円(58.6%)増加の3,344百万円、営業利益が前年同期比364百万円(77.8%)増加の833百万円となりました。

### その他事業

その他の事業につきましては、ニッシン・インシュアランス(株)が生命・損害保険代理店事業、(株)N I Sリアルエステートが不動産賃貸管理サービス事業を行っており、顧客サービスのさらなる拡充に努めました。

また、当中間期連結会計期間において次のとおり事業を開始しております。

- ・平成16年6月22日付で、ニッシン信用保証(株)をN I S不動産(株)に商号変更し、不動産関連事業を開始いたしました。
- ・平成16年6月24日付で、(株)バースアイ技術投資を設立し、技術コンサルティングを中心とした事業者支援事業を開始いたしました。
- ・平成16年7月9日付で、中華人民共和国上海市に松山日新投資諮詢(上海)有限公司を設立し、両国における中小企業間取引を活性化するための事業者支援事業を開始いたしました。
- ・平成16年7月22日付で、(株)N I Sトレーディングを設立し、中小企業及び個人事業者に対する商品卸売事業を開始いたしました。

これらの結果、その他の事業における営業収益は193百万円(前年同期比253.5%増)、営業損失は17百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、消費者ローン債権の一部譲渡により営業貸付金の純減があったものの資金残高の調整による有利子負債の減少により、前連結会計年度末に比べ1,362百万円増加し、21,605百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は35,116百万円(前年同期は6,780百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が9,596百万円(前年同期比4,555百万円増)、貸倒関連費用が1,589百万円(同5,557百万円減)、買取債権の回収による収入が1,374百万円(同107百万円増)となったこと及び消費者ローン債権の一部譲渡に伴い営業貸付金の純減額が32,850百万円(前年同期は1,834百万円の純増)となったことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は10,902百万円(前年同期は25百万円の増加)となりました。これは、主に次期システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が1,150百万円(前年同期比630百万円増)、投資有価証券の取得による支出が4,501百万円(同3,988百万円増)及び出資金の増加が3,697百万円(同3,668百万円増)となったことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は22,851百万円(前年同期は11,160百万円の資金減少)となりました。これは、主に資金残高の調整による有利子負債の純減少額25,198百万円(短期借入金の純増加額2,883百万円、コマーシャル・ペーパーの純減少額1,700百万円及び、長期借入金の純減少額13,167百万円、社債の純減少額10,539百万円及び債権信託見合債務の純減少額2,682百万円)及びニッシン債権回収(株)の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株式発行により少数株主からの払込による収入が2,094百万円となったことによるものであります。

## 2 【営業実績】

### (1) 当社グループ(提出会社及び連結子会社)における営業実績

#### 事業別営業収益

区分			前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金利息	消費者ローン	5,064	22.1	1,654	7.9	9,772	21.4
		ワイドローン	6,665	29.0	5,443	26.2	12,717	27.8
		商工ローン	5,736	25.0	5,488	26.4	11,318	24.8
		ビジネスタイムリー	2,265	9.9	2,412	11.6	4,588	10.0
		担保付ローン	86	0.4	365	1.7	198	0.4
		商業手形割引	4	0.0	35	0.2	28	0.1
		計	19,823	86.4	15,398	74.0	38,623	84.5
	その他の金融収益		0	0.0	0	0.0	1	0.0
	その他の 営業収益	諸掛手数料	376	1.6	619	3.0	926	2.0
		償却債権取立益	430	1.9	370	1.8	795	1.8
		受取保証料	142	0.6	353	1.7	368	0.8
リース・割賦売上高		-	-	484	2.3	101	0.2	
その他		19	0.1	47	0.2	48	0.1	
計		970	4.2	1,876	9.0	2,239	4.9	
小計		20,794	90.6	17,275	83.0	40,863	89.4	
債権管理 回収事業	買取債権回収高	2,082	9.1	3,055	14.7	4,537	10.0	
	その他の営業収益	26	0.1	289	1.4	61	0.1	
	小計	2,109	9.2	3,344	16.1	4,599	10.1	
その他の 事業	その他の営業収益	54	0.2	193	0.9	230	0.5	
合計		22,958	100.0	20,813	100.0	45,693	100.0	

(注) 1 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。なお、前中間連結会計期間につきましては、当中間連結会計期間と同一の区分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報に基づき記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

事業別営業資産

区分			前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度末 平成16年3月31日現在	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
総合金融 サービス 事業	商業手形 及び営業 貸付金	消費者ローン	37,797	21.6	2,374	1.6	35,604	19.7
		ワイドローン	60,073	34.4	50,878	34.2	55,686	30.7
		商工ローン	52,962	30.3	54,724	36.8	55,152	30.5
		ビジネスタイムリー	17,701	10.1	19,198	12.9	18,658	10.3
		担保付ローン	1,441	0.9	10,189	6.9	9,942	5.5
		商業手形割引	216	0.1	155	0.1	396	0.2
		計	170,192	97.4	137,521	92.5	175,440	96.9
		リース資産及び割賦債権	-	-	3,137	2.1	380	0.2
		その他	55	0.0	515	0.4	89	0.1
		小計	170,248	97.4	141,174	95.0	175,911	97.2
債権管理 回収事業	買取債権及び買取不動産	4,536	2.6	7,439	5.0	5,059	2.8	
合計			174,784	100.0	148,613	100.0	180,970	100.0

(注) 1 リース資産及び割賦債権のうち割賦債権については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額によっております。

2 上記のほか、総合金融サービス事業（信用保証事業）にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
保証債務残高	2,394	5,663	3,619

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金控除前の金額を記載しております。

(2) 提出会社の営業実績

A 「特定金融会社等の開示に関する省令」に基づく記載項目

種類別貸付残高

貸付種別	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在					当中間会計期間末 平成16年9月30日現在				
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	平均約定 金利 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	平均約定 金利 (%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	131,569	77.0	97,870	57.5	25.39	40,012	49.4	53,252	38.7	24.13
有担保 (住宅向を除く)	180	0.1	758	0.5	15.63	163	0.2	775	0.6	9.85
住宅向										
計	131,749	77.1	98,629	58.0	25.32	40,175	49.6	54,028	39.3	23.92
事業者向										
無担保	38,877	22.7	70,663	41.5	25.02	40,623	50.1	73,755	53.6	24.58
有担保	86	0.1	682	0.4	8.92	179	0.2	9,581	7.0	9.77
商業手形割引	76	0.1	216	0.1	6.81	105	0.1	155	0.1	13.67
計	39,039	22.9	71,562	42.0	24.81	40,907	50.4	83,493	60.7	22.86
合計	170,788	100.0	170,192	100.0	25.10	81,082	100.0	137,521	100.0	23.30

(注) 1 消費者向無担保は、消費者ローン及びワイドローンの合計金額、事業者向無担保は、商工ローン(売掛債権担保貸付等一部を除く)及びビジネスタイムリーの合計金額を表示しております。

2 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

担保別貸付残高

受入担保の種類	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在				当中間会計期間末 平成16年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
有価証券	10	0.0	488	0.3	7	0.0	184	0.1
うち株式	8	0.0	486	0.3	6	0.0	183	0.1
債権					19	0.0	168	0.1
うち預金								
商品								
不動産	256	0.2	953	0.6	316	0.4	10,005	7.3
財団								
その他								
計	266	0.2	1,441	0.9	342	0.4	10,357	7.5
保証	58,988	34.5	113,035	66.4	56,165	69.3	105,435	76.7
無担保	111,458	65.2	55,498	32.6	24,470	30.2	21,573	15.7
商業手形割引	76	0.1	216	0.1	105	0.1	155	0.1
計	170,522	99.8	168,750	99.1	80,740	99.6	127,164	92.5
合計	170,788	100.0	170,192	100.0	81,082	100.0	137,521	100.0

(注) 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

## 期間別貸付残高

期間別	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在				当中間会計期間末 平成16年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
リボルビング	111,458	65.3	55,498	32.6	24,470	30.2	21,573	15.6
1年以下	111	0.0	491	0.3	476	0.6	9,263	6.7
1年超5年以下	57,888	33.9	111,000	65.2	54,338	67.0	101,611	73.9
5年超10年以下	1,314	0.8	3,114	1.8	1,777	2.2	4,768	3.5
10年超15年以下	17	0.0	87	0.1	17	0.0	236	0.2
15年超20年以下					4	0.0	69	0.1
20年超25年以下								
25年超								
合計	170,788	100.0	170,192	100.0	81,082	100.0	137,521	100.0
一件当たり平均期間	3年8ヵ月				4年4ヵ月			

(注) 1 一件当たり平均期間は、リボルビングによる契約(3年毎の自動更新)を3年として計算しております。

2 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

## 業種別貸付残高

業種別	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在				当中間会計期間末 平成16年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
製造業	2,087	1.2	3,878	2.3	2,270	2.8	4,991	3.6
建設業	4,743	2.8	9,433	5.5	4,991	6.2	10,130	7.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業								
運輸・通信業	1,104	0.6	2,199	1.3	1,093	1.3	2,307	1.7
卸売・小売業・ 飲食店	22,008	12.9	38,754	22.8	22,729	28.0	38,857	28.3
金融・保険業	225	0.1	441	0.2	263	0.3	1,176	0.8
不動産業	455	0.3	882	0.5	590	0.7	8,440	6.1
サービス業	7,231	4.2	13,549	8.0	7,795	9.6	15,589	11.3
個人	131,749	77.2	98,629	58.0	40,175	49.6	54,028	39.3
その他	1,186	0.7	2,423	1.4	1,176	1.5	1,999	1.5
合計	170,788	100.0	170,192	100.0	81,082	100.0	137,521	100.0

(注) 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

## 資金調達内訳

区分	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	
	金額(百万円)	平均調達金利(%)	金額(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	99,686	2.39	84,350	2.28
その他	41,177	2.18	32,281	2.07
社債・CP	38,400	2.27	28,499	1.98
合計	140,863	2.33	116,632	2.22
自己資本	59,739		67,870	
資本金・出資額	6,610		7,245	

(注) 1 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額であります。

2 平均調達金利は、期中における加重平均利率を記載しております。

## B 営業の状況

### 営業店舗数及び自動設備台数

区分	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在
有人店舗数	72店	55店
提携現金自動設備(CD・ATM)	1,108台	台

(注) 1 前中間会計期間の現金自動設備(CD・ATM)の提携先は銀行等5社であります。

2 現金自動設備(CD・ATM)は、銀行等との提携により四国地区のみ設置しておりましたが、平成16年5月31日をもって全ての現金自動設備(CD・ATM)の提携を解消しております。

営業収益の内訳  
(a) 内容別営業収益

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
営業貸付金利息	19,823	95.3	15,398	91.7
消費者ローン	5,064	24.4	1,654	9.8
ワイドローン	6,665	32.0	5,443	32.4
商工ローン	5,736	27.6	5,488	32.7
ビジネスタイムリー	2,265	10.9	2,412	14.4
担保付ローン	86	0.4	365	2.2
商業手形割引	4	0.0	35	0.2
その他の金融収益	0	0.0	0	0.0
預金利息	0	0.0	0	0.0
有価証券利息			0	0.0
その他	0	0.0		
その他の営業収益	975	4.7	1,406	8.3
諸掛手数料収入	376	1.8	619	3.7
償却債権取立益	430	2.1	370	2.2
受取保証料	142	0.7	338	2.0
その他	25	0.1	77	0.4
合計	20,799	100.0	16,805	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (b) 地区別営業貸付金利息

地区別	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
北海道地区	666	3.4	459	3.0
東北地区	1,146	5.8	783	5.1
関東地区	6,744	34.0	6,477	42.1
中部地区	1,983	10.0	1,464	9.5
近畿地区	3,454	17.4	2,684	17.4
中国地区	1,422	7.2	871	5.7
四国地区	1,819	9.2	917	5.9
九州地区	2,586	13.0	1,739	11.3
合計	19,823	100.0	15,398	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しており、各地区に含まれる都道府県は次のとおりであります。(d)も同様の区分によっております。)

- ・北海道地区 北海道
- ・東北地区 岩手県、宮城県、福島県
- ・関東地区 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・中部地区 新潟県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- ・近畿地区 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- ・中国地区 岡山県、広島県
- ・四国地区 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州地区 福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県

## 商品別貸付高

区分	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
消費者ローン	8,973	22.6	2,599	5.0
ワイドローン	11,428	28.8	7,574	14.6
商工ローン	12,053	30.4	19,875	38.3
ビジネスタイムリー	6,418	16.2	7,344	14.2
担保付ローン	536	1.4	10,858	20.9
商業手形割引	254	0.6	3,629	7.0
合計	39,664	100.0	51,882	100.0

## 貸付残高の内訳

### (a) 商品別貸付残高

区分	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在				当中間会計期間末 平成16年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
消費者ローン	96,224	56.3	37,797	22.2	7,737	9.6	2,374	1.7
ワイドローン	35,345	20.7	60,073	35.3	32,275	39.8	50,878	37.0
商工ローン	23,643	13.8	52,962	31.1	23,909	29.5	54,724	39.8
ビジネスタイムリー	15,234	8.9	17,701	10.4	16,733	20.6	19,198	14.0
担保付ローン	266	0.2	1,441	0.9	323	0.4	10,189	7.4
商業手形割引	76	0.1	216	0.1	105	0.1	155	0.1
合計	170,788	100.0	170,192	100.0	81,082	100.0	137,521	100.0

### (b) 貸付金額別貸付残高

金額別	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在				当中間会計期間末 平成16年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
50万円以下	91,782	53.8	29,988	17.6	15,388	19.0	4,497	3.3
50万円超～ 100万円以下	25,980	15.2	22,174	13.0	15,773	19.5	12,711	9.2
100万円超～ 300万円以下	46,816	27.4	92,554	54.4	42,988	53.0	79,828	58.0
300万円超～ 500万円以下	5,965	3.5	23,194	13.6	5,819	7.2	22,369	16.3
500万円超～ 1,000万円以下	227	0.1	1,472	0.9	930	1.1	6,432	4.7
1,000万円超	18	0.0	808	0.5	184	0.2	11,681	8.5
合計	170,788	100.0	170,192	100.0	81,082	100.0	137,521	100.0
平均貸付残高(千円)	997				1,696			

(注) 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

### (c) 貸付利率別貸付残高

利率別	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在				当中間会計期間末 平成16年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
20%未満	1,000	0.6	2,291	1.4	1,767	2.2	15,610	11.3
20%以上～25%未満	47,190	27.6	102,663	60.3	49,313	60.8	97,493	70.9
25%以上～ 29.2%以下	122,598	71.8	65,237	38.3	30,002	37.0	24,417	17.8
合計	170,788	100.0	170,192	100.0	81,082	100.0	137,521	100.0
平均貸付利率(%)	25.10				23.30			

(注) 1 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

2 平均貸付利率は、中間会計期間末における加重平均利率を表示しております。

(d) 地区別貸付残高

地区別	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在				当中間会計期間末 平成16年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
北海道地区	6,127	3.6	5,608	3.3	2,074	2.6	3,564	2.5
東北地区	7,927	4.6	8,629	5.1	3,720	4.6	6,128	4.5
関東地区	56,621	33.2	61,655	36.2	29,269	36.1	54,864	39.9
中部地区	15,045	8.8	15,263	9.0	6,857	8.5	11,562	8.4
近畿地区	30,364	17.8	30,830	18.1	19,709	24.3	31,765	23.1
中国地区	11,573	6.8	10,947	6.4	3,911	4.8	6,535	4.8
四国地区	23,437	13.7	17,128	10.1	7,325	9.0	9,402	6.8
九州地区	19,694	11.5	20,129	11.8	8,217	10.1	13,697	10.0
合計	170,788	100.0	170,192	100.0	81,082	100.0	137,521	100.0

(注) 1 「地区」は、(b)と同様の区分によっております。

2 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

## (e) 男女別・年齢別貸付残高

男女別・年齢別	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在				当中間会計期間末 平成16年9月30日現在			
	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	残高 (百万円)	比率 (%)
男性								
20～29歳	13,895	8.1	12,686	7.5	5,453	6.7	9,475	6.9
30～39歳	25,430	14.9	27,467	16.1	12,389	15.3	21,408	15.6
40～49歳	20,858	12.2	23,908	14.1	12,013	14.8	24,027	17.5
50～59歳	19,168	11.2	23,353	13.7	12,381	15.3	23,889	17.3
60歳以上	11,295	6.6	11,237	6.6	6,975	8.6	11,279	8.2
計	90,646	53.0	98,653	58.0	49,211	60.7	90,079	65.5
女性								
20～29歳	9,245	5.4	6,510	3.8	2,445	3.0	3,148	2.3
30～39歳	18,981	11.1	14,758	8.7	5,678	7.0	7,990	5.8
40～49歳	19,399	11.4	18,245	10.7	7,543	9.3	11,451	8.3
50～59歳	20,651	12.1	21,966	12.9	10,528	13.0	16,240	11.8
60歳以上	11,866	7.0	10,057	5.9	5,677	7.0	8,611	6.3
計	80,142	47.0	71,538	42.0	31,871	39.3	47,442	34.5
合計	170,788	100.0	170,192	100.0	81,082	100.0	137,521	100.0

- (注) 1 法人に対する貸付については代表者の属性によっております。  
2 各期の金額は、営業貸付金及び商業手形の合計金額を表示しております。

## 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸付残高

区分	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
1店舗当たり貸付残高	2,372	2,363	1,474	2,500
従業員1人当たり貸付残高	245	244	142	241

- (注) 1 1店舗当たり貸付残高は、中間会計期間末店舗数(前中間会計期間末72店舗、当中間会計期間末55店舗)によって算出しております。  
2 従業員1人当たり貸付残高は、中間会計期間末の貸付業務に係る営業社員数(前中間会計期間末697名、当中間会計期間末570名)によって算出しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な移動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 主要な設備の新設等

自社で使用する資産

前連結会計年度末に計画していた主要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	内容(セグメント)	投資額 (百万円)	完了年月
㈱ニッシン	東京本社増床 (-)	83	平成16年6月
	店舗移設 1店舗 (総合金融サービス事業)	40	平成16年7月

(注) 1 投資額には、店舗差入敷金が含まれております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

リース資産

前連結会計年度末に計画していたリース資産の設備投資のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	内容(セグメント)	投資額 (百万円)
N I S リース㈱	リース資産 (総合金融サービス事業)	946

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、リース資産の設備投資に重要な変更はありません。

##### (2) 主要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画していた主要な設備の除却等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	内容(セグメント)	帳簿価額 (百万円)	完了年月
㈱ニッシン	店舗閉鎖16店舗 (総合金融サービス事業)	11	平成16年7月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	内容(セグメント)	中間期末帳簿価額 (百万円)	除却予定年月
(株)ニッシン	店舗閉鎖4店舗 (総合金融サービス事業)	3	平成16年11月

- (注) 1 当該設備の除却による影響は軽微であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

(注) 平成16年8月17日付の取締役会において、平成16年11月19日付をもって、次のとおり定款を変更することを決議いたしました。

当社の発行する株式の総数は、1,920,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	269,641,910	539,283,820	東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	269,641,910	539,283,820		

(注) 1 平成16年11月19日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

2 提出日現在発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(商法等改正整備法第19条第2項に規定する新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月22日)

	中間会計期間末現在 平成16年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成16年11月30日現在
新株予約権の数(個)	5,304個	5,204個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,121,600株(注)1	4,163,200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり249円(注)2	1株当たり125円(注)2
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成17年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 249円 資本組入額 125円	発行価格 125円 資本組入額 63円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員及び顧問、当社に1年以上勤務している派遣社員並びに当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたとところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の決議を要する。	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 提出日の前月末現在の各数値は、平成16年11月19日付の株式分割(1:2)により、調整されております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月24日)

	中間会計期間末現在 平成16年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成16年11月30日現在
新株予約権の数(個)	9,768個	9,603個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,953,600株(注)1	3,841,200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり266円(注)2	1株当たり133円(注)2
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日～ 平成18年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 266円 資本組入額 133円	発行価格 133円 資本組入額 67円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社の完全子会社の取締役及び監査役、当社及び当社の完全子会社と顧問契約又は嘱託契約を締結している者並びに当社及び当社の完全子会社の従業員(他社に出向している社員を含む)であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の決議を要する。	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 提出日の前月末現在の各数値は、平成16年11月19日付の株式分割(1:2)により、調整されております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)

	中間会計期間末現在 平成16年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成16年11月30日現在
新株予約権の数(個)	62,660個	60,780個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,266,000株(注)1	12,156,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり500円(注)2	1株当たり250円(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500円 資本組入額 250円	発行価格 250円 資本組入額 125円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員（他社に外向している当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の社員及び他社から当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社に向向している社員を含む。）、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社において1年以上勤務している派遣社員及び当社の取引先の取締役、監査役及び従業員のうち当社取締役会が認めた者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の決議を要する。	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 提出日の前月末現在の各数値は、平成16年11月19日付の株式分割(1:2)により、調整されております。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債  
第3回無担保転換社債(平成13年9月13日発行)

	中間会計期間末現在 平成16年9月30日現在	提出日の前月末現在 平成16年11月30日現在
転換社債の残高(百万円)	9,999	9,999
転換価格(円)	392.50	196.30
資本組入額(円)	197.0	99.0

(注) 提出日の前月末日現在の転換価格及び資本組入額は、平成16年11月19日付の株式分割(1:2)により調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月20日	134,726,192	269,452,384		7,218		9,647
平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日	189,526	269,641,910	27	7,245	32	9,679

- (注) 1 平成16年5月20日の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:2)によるものであります。  
2 平成16年4月1日~平成16年9月30日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使(商法等改正整備法第19条第2項に規定する新株引受権の権利行使を含む。)によるものであります。  
3 平成16年11月19日付の株式分割(1:2)により、発行済株式総数が269,641,910株増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日新ビル	愛媛県松山市千舟町5丁目7番地6	34,968	12.97
有限会社秀邦	愛媛県松山市千舟町5丁目7番地6	34,237	12.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	19,319	7.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	11,062	4.10
寄岡 邦彦	東京都世田谷区砧4丁目13 12	9,211	3.42
寄岡 秀夫	愛媛県松山市南町1丁目3 13	8,180	3.03
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ウールゲートハウス、コルマンストリート ロンドン EC2P 2HD、英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,935	2.94
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12	6,686	2.48
ゴールドマン・サックス イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	133 フリートストリート ロンドン EC4A 2BB、英国 (東京都港区六本木6丁目10 1)	4,432	1.64
森山 みどり	愛媛県松山市中央1丁目10 12	4,143	1.54
計		140,177	51.99

- (注) 1 上記には含めておりませんが、平成16年9月30日現在で自己株式15,076千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.59%)を保有しております。
- 2 平成16年9月30日付で次の法人から大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロージャー投信投資顧問 株式会社	東京都千代田区丸の内 1 11 1	15,138	5.61
シュロージャー・インベストメン ト・マネージメント・ノースア メリカ・リミテッド	グresham・ストリート31 ロンドン EC2V 7QA、英国	1,957	0.73
シュロージャー・インベストメン ト・マネージメント・リミテッ ド	グresham・ストリート31 ロンドン EC2V 7QA、英国	11	0.00
計		17,107	6.34

- 3 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                      |          |
|----------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 19,319千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 11,062千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社     | 6,686千株  |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,076,000		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,521,800	2,545,218	同上
単元未満株式	普通株式 44,110		同上
発行済株式総数	269,641,910		
総株主の議決権		2,545,218	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、24,300株(議決権243個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッシン	愛媛県松山市千舟町 5丁目7番地6	15,076,000		15,076,000	5.59
計		15,076,000		15,076,000	5.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	449	410	450	509	508	503 239
最低(円)	378	331	350	435	441	465 222

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役営業統括本部副本部長兼不動産ファイナンス事業部長	牧 義 彦	平成16年10月9日

#### (2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理本部長兼経営企画部長	常務取締役管理本部長	檜 垣 均	平成16年7月1日
取締役営業統括本部副本部長兼事業開発部長	取締役事業開発部長	大 谷 利 興	平成16年7月1日
取締役営業統括本部長付部長	取締役財務部長	石 垣 圭 史	平成16年7月1日
取締役財務部長	取締役社長付部長	野 尻 明 裕	平成16年7月1日
取締役営業統括本部副本部長兼不動産ファイナンス事業部長	取締役営業統括本部長付部長兼不動産ファイナンス事業部長	牧 義 彦	平成16年7月1日
取締役大阪支社長兼営業統括本部副本部長兼営業統括部長	取締役大阪支社長兼営業統括本部副本部長	佐々木 秀 信	平成16年8月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	19,257		22,062		20,252	
2 商業手形及び営業貸付金	2,3 5,6 7	170,192		137,521		175,440	
3 買取債権	2	4,536		6,738		5,059	
4 買取不動産				701			
5 その他		3,212		6,376		3,766	
貸倒引当金		10,482		8,027		11,142	
流動資産合計		186,715	95.5	165,373	87.1	193,376	93.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)リース資産				978		309	
(2)土地	2	946		355		355	
(3)その他	2	650		640		629	
有形固定資産合計		1,597		1,974		1,294	
2 無形固定資産		1,106		2,367		1,085	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券				13,775		9,661	
(2)その他	2,6	8,736		9,652		5,640	
貸倒引当金		2,555		3,244		3,103	
投資その他の資産合計		6,181		20,182		12,198	
固定資産合計		8,885	4.5	24,525	12.9	14,579	7.0
資産合計		195,600	100.0	189,898	100.0	207,955	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1				519		95	
2	2	3,100		4,983		2,100	
3	2	53,270		46,465		52,247	
4		11,560		10,060		21,560	
5		1,400		1,500		3,200	
6		2,343		2,327		2,758	
7		535		526		619	
8		60		190		108	
9	5	909		2,426		1,454	
		73,178	37.4	68,999	36.3	84,142	40.4
流動負債合計							
固定負債							
1		15,740		7,180		6,210	
2		10,000		9,999		10,000	
3	2	46,896		38,708		46,094	
4	2	2,777		3,782		6,465	
5		333		330		333	
6		66		511		715	
		75,815	38.8	60,512	31.9	69,819	33.6
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		1	0.0	800	0.4	161	0.1
(資本の部)							
資本金							
		6,610	3.4	7,245	3.8	7,218	3.5
資本剰余金							
		8,935	4.6	9,842	5.2	9,691	4.7
利益剰余金							
		34,567	17.7	42,887	22.6	37,503	18.0
その他有価証券評価差額金							
		498	0.2	2,917	1.5	3,147	1.5
自己株式							
		4,006	2.1	3,307	1.7	3,727	1.8
資本合計							
		46,605	23.8	59,585	31.4	53,832	25.9
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		195,600	100.0	189,898	100.0	207,955	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		金額(百万円)	百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益									
1 営業貸付金利息		19,823		15,398		38,623			
2 買取債権回収高				3,055		4,537			
3 その他の金融収益		0		0		1			
4 その他の営業収益		3,134	22,958	2,358	20,813	2,530	45,693	100.0	100.0
営業費用									
1 金融費用		1,741		1,419		3,389			
2 債権回収原価	1			1,374		2,468			
3 その他の営業費用	1	15,518	17,259	13,416	16,210	28,276	34,134	74.7	74.7
営業利益			5,698		4,603		11,559	25.3	25.3
営業外収益									
1 有価証券利息		0		0		0			
2 受取利息及び配当金		12		3		24			
3 保険配当金収入		0		0		6			
4 持分法による投資利益				0					
5 投資組合収益		2		0		2			
6 債権譲渡事務手数料				385					
7 受取貸株料				50					
8 その他		6	22	50	491	15	49	0.1	0.1
営業外費用									
1 支払利息		29		46		74			
2 新株発行費		21		67		38			
3 社債発行費		9		9		20			
4 持分法による投資損失		98				222			
5 事務所等解約違約金		15		46		23			
6 シンジケートローン 組成費用				140					
7 その他		3	177	13	324	116	496	1.1	1.1
経常利益			5,543		4,770		11,112	24.3	24.3
特別利益									
1 固定資産売却益		117				117			
2 投資有価証券売却益		31		18		319			
3 関係会社株式売却益		16				314			
4 持分変動差益		5		1,510		373			
5 貸倒引当金戻入益				3,327					
6 その他			170	0	4,857		1,125	2.5	2.5
特別損失									
1 固定資産売却損		5				5			
2 固定資産除却損		37		30		42			
3 投資有価証券売却損		310		0		469			
4 投資有価証券評価減		320				239			
5 その他			674	31	0.1	706	1,463	3.2	3.2
税金等調整前中間(当期) 純利益			5,040		9,596		10,774	23.6	23.6
法人税、住民税及び事業税		2,331		2,265		5,215			
法人税等調整額		75	2,256	1,231	3,496	631	4,584	10.1	10.1
少数株主利益(は損失)			0		45		4	0.0	0.0
中間(当期)純利益			2,783		6,054		6,186	13.5	13.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		8,934	9,691	8,934
資本剰余金増加高				
1 資本準備金			32	713
2 自己株式処分差益	1	1	119	43
資本剰余金中間期末 (期末)残高		8,935	9,842	9,691
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		32,416	37,503	32,416
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	2,783		6,054	6,186
2 関連会社減少に伴う 利益剰余金増加高	14	2,798	6,054	14
利益剰余金減少高				
1 配当金	537		599	1,000
2 役員賞与	76		70	76
3 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高				3
4 関連会社減少に伴う 利益剰余金減少高	33	647	670	33
利益剰余金中間期末 (期末)残高		34,567	42,887	37,503

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,040	9,596	10,774
減価償却費		51	163	112
貸倒引当金の増加額 ( は減少額)		1,077	2,973	2,286
役員退職慰労引当金の増加額 ( は減少額)		2	3	2
賞与引当金の増加額 ( は減少額)		447	92	532
預金利息及び受取配当金		12	4	24
支払利息		1,770	1,466	3,464
固定資産売却益		117		117
固定資産売却損		5		5
投資有価証券評価減		320		239
貸倒償却額		6,069	4,563	11,833
持分変動差益			1,510	373
未収営業貸付金利息の減少額 ( は増加額)		104	294	117
未経過営業貸付金利息の増加額 ( は減少額)		4	8	15
役員賞与の支払額		76	72	76
その他		159	290	788
小計		14,843	11,145	29,574
預金利息及び配当金の受取額		10	3	24
利息の支払額		1,841	1,571	3,553
法人税等の支払額		2,913	2,696	5,377
小計		10,098	6,881	20,668
営業貸付金の貸付による支出		39,664	51,882	100,866
営業貸付金の回収による収入		37,829	52,035	87,286
営業貸付金の売却による収入			32,696	
債権の買取による支出		2,734	3,110	4,501
買取債権の回収による収入		1,266	1,374	2,468
ファクタリングによる支出		102		182
ファクタリング債権の回収に よる収入		86		179
リース資産の取得による支出			946	
割賦債権の減少額( は増加額)			1,932	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,780	35,116	5,053

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
制限付預金の預入による支出			442	9
定期預金の預入による支出			5	
有形固定資産の取得による支出		85	64	447
有形固定資産の売却による収入		349		366
無形固定資産の取得による支出		519	1,150	533
無形固定資産の売却による収入		17	10	38
投資有価証券の取得による支出		512	4,501	4,053
投資有価証券の売却による収入		836	34	2,676
現先取引による支出		2,808		4,009
現先取引による収入		2,809		4,009
出資金の増加による支出			3,697	181
その他		59	1,087	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		25	10,902	2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,000	8,500	3,000
短期借入金の返済による支出		3,100	5,617	4,100
コマーシャル・ペーパー の発行による収入		4,800	7,100	13,000
コマーシャル・ペーパー の償還による支出		5,800	8,800	12,200
長期借入れによる収入		24,779	20,780	49,629
長期借入金の返済による支出		28,132	33,947	54,808
社債の発行による収入		790	990	1,279
社債の償還による支出		5,000	11,530	5,030
債権信託見合債務の増加額		739		5,655
債権信託見合債務の減少額		1,535	2,682	2,847
長期預け金の増加額		56	225	357
長期預け金の減少額		84	159	154
株式の発行による収入			42	1,213
少数株主からの払込による収入			2,094	525
配当金の支払額		536	534	1,000
自己株式の取得による支出		1,203	1	1,206
自己株式の売却による収入		14	540	338
その他		2	280	514
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,160	22,851	6,237
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額(は減少額)		4,354	1,362	3,369
現金及び現金同等物 期首残高		23,612	20,243	23,612
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		19,257	21,605	20,243

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、(株)ビッグアップル、ニッシン信用保証(株)、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)NISリアルエステート</p> <p>なお、ニッシン・インシュアランス(株)及び(株)NISリアルエステートは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、NIS不動産(株)、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)NISリアルエステート、NISリース(株)、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(株)パーズアイ技術投資、(株)NISトレーディング、松山日新投資諮詢(上海)有限公司</p> <p>なお、(株)パーズアイ技術投資、(株)NISトレーディング、松山日新投資諮詢(上海)有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>また、ニッシン信用保証(株)は、平成16年6月22日付でNIS不動産(株)に商号変更しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、ニッシン信用保証(株)、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)NISリアルエステート、NISリース(株)、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)ビッグアップルは、保有株式を一部売却したことから、連結子会社ではなくなりました。</p> <p>また、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)NISリアルエステート、NISリース(株)、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社の名称 (株)アスコット、(株)アイ・シー・エフ、新生ビジネスファイナンス(株)</p> <p>なお、従来持分法を適用した関連会社であったスワン・クレジット(株)及びビービーネット(株)は、それぞれ第三者割当増資を行ったことから、当社持分割合が20%未満になり、影響力基準に照らし、関連会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 関連会社の名称 新生ビジネスファイナンス(株)、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー</p> <p>なお、従来持分法を適用した関連会社であった(株)アスコットは、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、(有)シー・エヌ・ツーは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 関連会社の名称 (株)アスコット、新生ビジネスファイナンス(株)、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(有)シー・エヌ・キャピタル</p> <p>なお、従来持分法を適用した関連会社であったスワン・クレジット(株)及びビービーネット(株)は、それぞれ第三者割当増資を行ったことから、当社持分割合が20%未満になり、影響力基準に照らし、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(株)アイ・シー・エフは、保有株式を売却したことにより、関連会社ではなくなりました。</p> <p>また、新たに株式を取得したウェブキャッシング・ドットコム(株)については、当連結会計年度末日をみなし取得日として処理をしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
		<p>(2) 持分法適用会社のうち、(有)シー・エヌ・ツーを除き、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、平成16年8月25日に設立し、5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に基づく第1四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>						
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="794 869 1083 1059"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>松山日新投資咨詢(上海)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、松山日新投資咨詢(上海)有限公司については平成16年7月9日に設立したため、中間連結決算日との間に生じた重要な取引のみ連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	6月30日	松山日新投資咨詢(上海)有限公司	6月30日	<p>連結子会社のうち、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツの決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
会社名	中間決算日								
(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	6月30日								
松山日新投資咨詢(上海)有限公司	6月30日								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          有価証券          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p>						

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。 なお、顧客の事故等により発生するリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社において、役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社において、役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>営業貸付金利息の計上基準</p> <p>営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。</p> <p>なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当中間連結会計期間の費用として計上しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>営業貸付金利息の計上基準</p> <p>同左</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。</p> <p>また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>営業貸付金利息の計上基準</p> <p>同左</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		<p>計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴う税金等調整前当期純利益に与える影響額は590百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日																																																												
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産に含めて一括掲記しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間3,303百万円)については、当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業収益の「その他の営業収益」及び営業費用の「その他の営業費用」に含めておりました債権管理回収事業に係る「買取債権回収高」及び「債権回収原価」につきましては、金額の重要性が高まったため、当中間連結会計期間より、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業収益及び営業費用の表示を当中間連結会計期間と同一の方法によった場合は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="821 1467 1401 1966"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>注記 番号</th> <th colspan="2">金額(百万円)</th> <th>百分比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 営業貸付金利息</td> <td></td> <td>19,823</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 買取債権回収高</td> <td></td> <td>2,082</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 その他の金融収益</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 その他の営業収益</td> <td></td> <td>1,051</td> <td>22,958</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 金融費用</td> <td></td> <td>1,741</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 債権回収原価</td> <td></td> <td>1,266</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 その他の営業費用</td> <td>1</td> <td>14,251</td> <td>17,259</td> <td>75.2</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td></td> <td></td> <td>5,698</td> <td>24.8</td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	営業収益					1 営業貸付金利息		19,823			2 買取債権回収高		2,082			3 その他の金融収益		0			4 その他の営業収益		1,051	22,958	100.0	営業費用					1 金融費用		1,741			2 債権回収原価		1,266			3 その他の営業費用	1	14,251	17,259	75.2	営業利益			5,698	24.8
		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日																																																											
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)																																																									
営業収益																																																													
1 営業貸付金利息		19,823																																																											
2 買取債権回収高		2,082																																																											
3 その他の金融収益		0																																																											
4 その他の営業収益		1,051	22,958	100.0																																																									
営業費用																																																													
1 金融費用		1,741																																																											
2 債権回収原価		1,266																																																											
3 その他の営業費用	1	14,251	17,259	75.2																																																									
営業利益			5,698	24.8																																																									

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分変動差益」(前中間連結会計期間 5百万円)については、金額的重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ファクタリングによる支出」(当中間連結会計期間 32百万円)及び「ファクタリング債権の回収による収入」(当中間連結会計期間49百万円)については、金額的重要性がないため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資金の増加による支出」(前中間連結会計期間 28百万円)については、金額的重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割62百万円を「営業費用 3 その他の営業費用」に計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在																																								
1 有形固定資産の減価償却累計額 847百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 921百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 842百万円																																								
2 担保に供している資産及びこれ に対する債務は次のとおりであり ます。 (イ) 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれ に対する債務は次のとおりであり ます。 (イ) 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれ に対する債務は次のとおりであり ます。 (イ) 担保に供している資産																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業手形 及び営業貸付金</td> <td>33,139</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,775</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	商業手形 及び営業貸付金	33,139	買取債権	990	土地	262	有形固定資産 (その他)	366	投資その他の資産 (その他)	16	計	34,775	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>商業手形 及び営業貸付金</td> <td>21,126</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,082</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	現金及び預金	452	商業手形 及び営業貸付金	21,126	買取債権	503	計	22,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>商業手形 及び営業貸付金</td> <td>28,295</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,611</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	現金及び預金	9	商業手形 及び営業貸付金	28,295	買取債権	679	土地	262	有形固定資産 (その他)	356	投資その他の資産 (その他)	9	計	29,611
科目	金額(百万円)																																									
商業手形 及び営業貸付金	33,139																																									
買取債権	990																																									
土地	262																																									
有形固定資産 (その他)	366																																									
投資その他の資産 (その他)	16																																									
計	34,775																																									
科目	金額(百万円)																																									
現金及び預金	452																																									
商業手形 及び営業貸付金	21,126																																									
買取債権	503																																									
計	22,082																																									
科目	金額(百万円)																																									
現金及び預金	9																																									
商業手形 及び営業貸付金	28,295																																									
買取債権	679																																									
土地	262																																									
有形固定資産 (その他)	356																																									
投資その他の資産 (その他)	9																																									
計	29,611																																									
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)</td> <td>28,031</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,131</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	3,100	長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	28,031	計	31,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)</td> <td>19,235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,735</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	1,500	長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	19,235	計	20,735	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)</td> <td>24,021</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,121</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	2,100	長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	24,021	計	26,121																
科目	金額(百万円)																																									
短期借入金	3,100																																									
長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	28,031																																									
計	31,131																																									
科目	金額(百万円)																																									
短期借入金	1,500																																									
長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	19,235																																									
計	20,735																																									
科目	金額(百万円)																																									
短期借入金	2,100																																									
長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	24,021																																									
計	26,121																																									
<p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金6,555百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金6,124百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金4,237百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権2,777百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、提出会社に選択権が留保されているため、中間連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金3,089百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金2,805百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金6,895百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権3,782百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、提出会社に選択権が留保されているため、中間連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金5,557百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金4,967百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金9,593百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権6,465百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、提出会社に選択権が留保されているため、連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>																																								
3 個人向無担保貸付金37,797百万円を含んでおります。	3 個人向無担保貸付金2,374百万円を含んでおります。	3 個人向無担保貸付金35,604百万円を含んでおります。																																								
4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 2,334百万円	4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 5,472百万円	4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 3,508百万円																																								

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在																																				
	連結会社以外の会社の銀行 借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株) 2,300百万円	連結会社以外の会社の銀行 借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株) 1,200百万円																																				
	5 商業手形裏書譲渡残高 80百万円	5 商業手形裏書譲渡残高 262百万円																																				
6 不良債権の状況	6 不良債権の状況	6 不良債権の状況																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,520</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>13,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,553</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	814	延滞債権	2,520	3ヵ月以上 延滞債権		貸出条件 緩和債権	13,217	合計	16,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,004</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>13,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,530</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	969	延滞債権	3,004	3ヵ月以上 延滞債権		貸出条件 緩和債権	13,555	合計	17,530	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,851</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>14,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,268</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	998	延滞債権	2,851	3ヵ月以上 延滞債権		貸出条件 緩和債権	14,418	合計	18,268
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	814																																					
延滞債権	2,520																																					
3ヵ月以上 延滞債権																																						
貸出条件 緩和債権	13,217																																					
合計	16,553																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	969																																					
延滞債権	3,004																																					
3ヵ月以上 延滞債権																																						
貸出条件 緩和債権	13,555																																					
合計	17,530																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	998																																					
延滞債権	2,851																																					
3ヵ月以上 延滞債権																																						
貸出条件 緩和債権	14,418																																					
合計	18,268																																					
(注)	(注)	(注)																																				
(1) 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が 相当期間継続していることその 他の事由により元本又は利息の 取立て又は弁済の見込みがない ものとして未収利息を計上しな かった貸付金(以下、「未収利 息不計上貸付金」)のうち、法 人税法施行令(昭和40年政令第 97号)第96条第1項第3号のイ からホまでに掲げる事由又は同 項第4号に規定する事由が生じ ている貸付金	(1) 破綻先債権 同左	(1) 破綻先債権 同左																																				
(2) 延滞債権 未収利息不計上貸付金であっ て、破綻先債権及び債務者の経 営再建又は支援を図ることを目 的として利息の支払を猶予した もの以外の貸付金	(2) 延滞債権 同左	(2) 延滞債権 同左																																				
(3) 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支 払日の翌日から3ヵ月以上延滞 しているもので破綻先債権及び 延滞債権を除く貸付金	(3) 3ヵ月以上延滞債権 同左	(3) 3ヵ月以上延滞債権 同左																																				
(4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として、金利の 減免、利息の支払猶予、元本の 返済猶予、債権放棄その他の債 務者に有利となる取決めを行っ たもので、破綻先債権、延滞債 権及び3ヵ月以上延滞債権を除 く貸付金	(4) 貸出条件緩和債権 同左	(4) 貸出条件緩和債権 同左																																				

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在												
<p>7 貸出コミットメント</p> <p>商業手形及び営業貸付金のうち55,498百万円は、リボルビングによる契約(限度借入契約)であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は37,035百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が30,109百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>7 貸出コミットメント</p> <p>提出会社は、主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="616 524 978 611"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>71,339百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>21,651</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>49,687</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が45,236百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	71,339百万円	営業貸付金残高	21,651	融資未実行残高	49,687	<p>7 貸出コミットメント</p> <p>提出会社は、主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1031 524 1393 611"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>95,895百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>54,294</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>41,601</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が34,624百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	95,895百万円	営業貸付金残高	54,294	融資未実行残高	41,601
限度借入契約総額	71,339百万円													
営業貸付金残高	21,651													
融資未実行残高	49,687													
限度借入契約総額	95,895百万円													
営業貸付金残高	54,294													
融資未実行残高	41,601													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 その他の営業費用の主要な費 目及び金額	1 その他の営業費用の主要な費 目及び金額	1 その他の営業費用の主要な費 目及び金額
債権回収原価 1,266百万円	その他原価 964百万円	その他原価 162百万円
不動産賃貸収入 31	広告宣伝費 68	広告宣伝費 217
原価その他 67	貸倒損失 33	貸倒損失 681
広告宣伝費 67	貸倒引当金繰入額 4,779	貸倒引当金繰入額 13,417
貸倒損失 10	債務保証損失 187	債務保証損失 108
貸倒引当金繰入額 7,135	引当金繰入額 187	引当金繰入額 108
債務保証損失 51	役員報酬 135	役員報酬 223
引当金繰入額 51	給料手当 2,600	給料手当 5,317
役員報酬 101	賞与 54	賞与 436
給料手当 2,704	賞与引当金繰入額 526	賞与引当金繰入額 621
賞与 8	減価償却費 47	減価償却費 108
賞与引当金繰入額 535	租税公課 352	租税公課 429
減価償却費 54	賃借料 1,018	賃借料 1,966
租税公課 229	支払手数料 422	支払手数料 646
賃借料 959		
支払手数料 354		

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び 預金勘定 19,257百万円	現金及び 預金勘定 22,062百万円	現金及び 預金勘定 20,252百万円
現金及び 現金同等物 19,257	担保に供している ため、引出が制限 されている預金及 び3ヶ月超定期預 金 457	担保に供している ため、引出が制限 されている預金 9
	現金及び 現金同等物 21,605	現金及び 現金同等物 20,243

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,559</td> <td>615</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,558</td> <td>795</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,122</td> <td>1,412</td> <td>1,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,559	615	944	ソフトウェア	1,558	795	762	その他	4	1	3	合計	3,122	1,412	1,710	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,376</td> <td>826</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,450</td> <td>750</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,832</td> <td>1,578</td> <td>2,253</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,376	826	1,550	ソフトウェア	1,450	750	700	その他	4	2	2	合計	3,832	1,578	2,253	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,002</td> <td>710</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,450</td> <td>804</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,457</td> <td>1,517</td> <td>1,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,002	710	1,291	ソフトウェア	1,450	804	645	その他	4	1	2	合計	3,457	1,517	1,940
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具備品	1,559	615	944																																																											
ソフトウェア	1,558	795	762																																																											
その他	4	1	3																																																											
合計	3,122	1,412	1,710																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具備品	2,376	826	1,550																																																											
ソフトウェア	1,450	750	700																																																											
その他	4	2	2																																																											
合計	3,832	1,578	2,253																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具備品	2,002	710	1,291																																																											
ソフトウェア	1,450	804	645																																																											
その他	4	1	2																																																											
合計	3,457	1,517	1,940																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,735</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	1年以内	606百万円	1年超	1,128	合計	1,735	支払リース料	368百万円	減価償却費相当額	350	支払利息相当額	17	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,281</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	1年以内	774百万円	1年超	1,506	合計	2,281	支払リース料	418百万円	減価償却費相当額	400	支払利息相当額	20	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>660百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,965</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>723</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	1年以内	660百万円	1年超	1,305	合計	1,965	支払リース料	758百万円	減価償却費相当額	723	支払利息相当額	36																								
1年以内	606百万円																																																													
1年超	1,128																																																													
合計	1,735																																																													
支払リース料	368百万円																																																													
減価償却費相当額	350																																																													
支払利息相当額	17																																																													
1年以内	774百万円																																																													
1年超	1,506																																																													
合計	2,281																																																													
支払リース料	418百万円																																																													
減価償却費相当額	400																																																													
支払利息相当額	20																																																													
1年以内	660百万円																																																													
1年超	1,305																																																													
合計	1,965																																																													
支払リース料	758百万円																																																													
減価償却費相当額	723																																																													
支払利息相当額	36																																																													

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																				
	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="603 439 994 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>147</td> <td>10</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>844</td> <td>54</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>171</td> <td>9</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162</td> <td>74</td> <td>1,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高</p> <table data-bbox="627 779 970 846"> <tr> <td>1年以内</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,214</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="627 958 970 1059"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>73</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械及び装置	147	10	136	器具備品	844	54	789	ソフトウェア	171	9	161	合計	1,162	74	1,088	1年以内	219百万円	1年超	994	合計	1,214	受取リース料	133百万円	減価償却費	73	受取利息相当額	73	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1018 439 1398 584"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>54</td> <td>1</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高</p> <table data-bbox="1042 779 1385 846"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1042 958 1385 1059"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	54	1	53	1年以内	8百万円	1年超	45	合計	53	受取リース料	1百万円	減価償却費	1	受取利息相当額	0
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																			
機械及び装置	147	10	136																																																			
器具備品	844	54	789																																																			
ソフトウェア	171	9	161																																																			
合計	1,162	74	1,088																																																			
1年以内	219百万円																																																					
1年超	994																																																					
合計	1,214																																																					
受取リース料	133百万円																																																					
減価償却費	73																																																					
受取利息相当額	73																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																			
器具備品	54	1	53																																																			
1年以内	8百万円																																																					
1年超	45																																																					
合計	53																																																					
受取リース料	1百万円																																																					
減価償却費	1																																																					
受取利息相当額	0																																																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	1,542	2,379	836	5,133	10,005	4,872	3,002	8,282	5,280
その他				499	530	30			
計	1,542	2,379	836	5,633	10,535	4,902	3,002	8,282	5,280

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

区分	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	408	2,445	325
債券	0	308	24
その他	35	35	534
計	443	2,789	884

3 減損処理を行った有価証券

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
減損処理額(百万円)	減損処理額(百万円)	減損処理額(百万円)
320		239

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したものと及び最近2年間にわたって月末時価の平均額が取得原価に比べ30%以上50%未満の下落しているものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)及び前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計に占める総合金融サービス事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	総合金融サービス事業 (百万円)	債権管理回収事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,275	3,344	193	20,813	-	20,813
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	29	-	27	57	(57)	-
計	17,304	3,344	220	20,870	(57)	20,813
営業費用	13,548	2,511	238	16,299	(88)	16,210
営業利益	3,756	833	17	4,571	31	4,603

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 総合金融サービス事業・・・一般消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証

(2) 債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資

(3) その他の事業・・・不動産関連事業、保険代理事業、事業者支援事業、商品卸売事業等

3. 前中間連結会計期間まで全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める総合金融サービス事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より、総合金融サービス事業の割合が90%以下となったため、事業の種類別セグメント情報を記載することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	総合金融 サービス 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損 益 営業収益						
(1) 外部顧客に対す る営業収益	20,794	2,109	54	22,958	-	22,958
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	5	-	-	5	(5)	-
計	20,799	2,109	54	22,963	(5)	22,958
営業費用	15,571	1,640	53	17,265	(5)	17,259
営業利益	5,228	468	1	5,698	-	5,698

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン等の提供及び保証
- (2) 債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収及び買取
- (3) その他の事業・・・プライダグサービス事業、保険代理事業等

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	総合金融 サービス 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損 益 営業収益						
(1) 外部顧客に対す る営業収益	40,863	4,599	230	45,693	-	45,693
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	33	-	2	36	(36)	-
計	40,897	4,599	233	45,730	(36)	45,693
営業費用	30,326	3,699	145	34,171	(37)	34,134
営業利益	10,570	899	87	11,558	0	11,559

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証
- (2) 債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3) その他の事業・・・不動産関連事業、保険代理事業等

**【所在地別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
海外売上高が、10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり純資産額 377円41銭 1株当たり中間純利益 22円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 234円07銭 1株当たり中間純利益 23円88銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20円92銭	1株当たり純資産額 425円90銭 1株当たり当期純利益 49円04銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 45円21銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	2,783	6,054	6,186
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,783	6,054	6,114
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			72
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,633	253,519	124,679
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主な内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後) 子会社株式の新株予約権行使に伴う持分変動差損		50 221	101
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債 新株予約権		25,443 2,219	12,738 46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3,756千株 新株引受権付社債 2,256千株 転換社債 12,738千株 これらの詳細については、「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日平成16年6月22日(新株予約権の数62,660個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日平成15年6月24日(新株予約権の数11,885個) 新株引受権付社債 第4回新株予約権付社債(額面金額1,500百万円) これらの詳細については、「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 株式分割について

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

提出会社は、平成16年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 188円71銭	1株当たり純資産額 212円95銭
1株当たり中間純利益 11円08銭	1株当たり当期純利益 24円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22円61銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																				
	<p>1 提出会社は、平成16年 8月17日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成16年 9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 269,641,910株</p> <p>(4)株式分割の日 平成16年11月19日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1012 992 1317"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>94.35円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>5.54円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="603 1348 992 1630"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>117.03円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>11.94円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td> <td>10.46円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		1株当たり純資産額	94.35円	1株当たり中間純利益	5.54円	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		1株当たり純資産額	117.03円	1株当たり中間純利益	11.94円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	10.46円	<p>1 提出会社は、平成16年 2月 5日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成16年 3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 134,726,192株</p> <p>(4)株式分割の日 平成16年 5月20日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1012 1396 1370"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</th> <th>当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 177.25円</td> <td>1株当たり純資産額 212.95円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 19.91円</td> <td>1株当たり当期純利益 24.52円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	1株当たり純資産額 177.25円	1株当たり純資産額 212.95円	1株当たり当期純利益 19.91円	1株当たり当期純利益 24.52円
前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日																						
1株当たり純資産額	94.35円																					
1株当たり中間純利益	5.54円																					
当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日																						
1株当たり純資産額	117.03円																					
1株当たり中間純利益	11.94円																					
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	10.46円																					
前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																					
1株当たり純資産額 177.25円	1株当たり純資産額 212.95円																					
1株当たり当期純利益 19.91円	1株当たり当期純利益 24.52円																					

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日								
	<table border="1" data-bbox="603 304 991 584"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>106.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>12.26円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>11.30円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="608 618 991 958">2 提出会社は、出資先や当社グループと関わるすべての事業者に対し、調達から運用、間接金融・直接金融のフルラインのフィナンシャル・サービス提供を目的として、日本アジアホールディングズ(株)との間で、同社の完全子会社である山源証券(株)の全株式について、平成16年12月2日に株式譲渡契約を締結し、同月3日に株式譲受をいたしました。</p> <p data-bbox="628 965 986 1014">(1)株式取得の相手先会社の名称 日本アジアホールディングズ(株)</p> <p data-bbox="628 1021 855 1048">(2)買収する会社の概要</p> <p data-bbox="655 1055 914 1503"> <b>会社名</b> 山源証券(株)  <b>所在地</b> 大阪市中央区瓦町2丁目3番10号  <b>代表者</b> 高尾 康史  <b>設立</b> 昭和23年3月  <b>資本金</b> 1,620百万円  <b>事業内容</b> 証券業  <b>事業規模(平成16年3月期)</b>  <b>営業収益</b> 1,429百万円  <b>総資産</b> 13,524百万円 </p> <p data-bbox="628 1509 850 1704">(3)株式取得の概要  <b>株式取得の時期</b> 平成16年12月3日  <b>取得株式数</b> 7,036,050株  <b>取得後の持分比率</b> 100%</p>	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		1株当たり純資産額	106.48円	1株当たり当期純利益	12.26円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.30円	<p data-bbox="1023 618 1407 891">2 提出会社は、より一層の企業価値の増大を図るために、事業者ローン及びワイドローン(保証人付消費者ローン)へ経営資源を集中、特化させることを目的として、オリント信販(株)との間で平成16年5月6日に消費者ローン債権の譲渡に関する債権譲渡契約書を次のとおり締結いたしました。</p> <p data-bbox="1043 898 1407 1032">(1)譲渡価額 平成16年5月31日時点の消費者ローン債権額(32,942百万円)なお、売却金額は譲渡対象債権の元本残高100%とする。</p> <p data-bbox="1043 1039 1378 1301">(2)譲渡手続の日程 平成16年5月6日 債権譲渡契約書承認取締役会 平成16年5月6日 債権譲渡契約書の締結 平成16年5月31日 譲渡対象債権価額決定 平成16年6月1日 債権譲渡日(債権譲渡通知書発送)</p> <p data-bbox="1043 1308 1378 1854">(3)相手先の概要  <b>会社名</b> オリント信販(株)  <b>所在地</b> 東京都千代田区岩本町1丁目6番3号  <b>代表者</b> 中野 喜文  <b>設立</b> 昭和46年11月  <b>資本金</b> 6,498百万円  <b>事業内容</b> パーソナルファイナンスサービス  <b>従業員</b> 393名  <b>店舗数</b> 2店舗 </p>
前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日										
1株当たり純資産額	106.48円									
1株当たり当期純利益	12.26円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.30円									

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
		<p>3 提出会社は、平成16年 5月18日開催の取締役会決議及び平成16年 6月22日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり新株予約権の発行を行います。</p> <p>(1)発行の対象者 新株予約権発行時における、提出会社取締役会決議が指定する提出会社、提出会社の子会社及び提出会社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員（他社に出向している提出会社、提出会社の子会社及び提出会社の持分法適用関連会社の社員及び他社から提出会社、提出会社の子会社及び提出会社の持分法適用関連会社に出向している社員を含む。）、提出会社、提出会社の子会社及び提出会社の持分法適用関連会社において1年以上勤務している派遣社員及び提出会社の取引先の取締役、監査役及び従業員のうち提出会社の取締役会が認めた者</p> <p>(2)株式の種類 普通株式</p> <p>(3)株式の数 合計8,000,000株を上限とする。</p> <p>(4)行使時の払込金額 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に1.10を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(5)行使期間 具体的な新株予約権の発行決議を行う取締役会決議日の翌月1日から3年間とする。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		18,769		18,681		18,362	
2 商業手形	5	216		155		396	
3 営業貸付金	2,3 6,7	169,975		137,366		175,044	
4 その他		2,946		1,847		3,076	
貸倒引当金		10,231		6,914		10,424	
流動資産合計		181,677	95.0	151,136	84.4	186,454	92.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 土地		946		355		355	
(2) その他		638		610		597	
有形固定資産合計		1,585		966		953	
2 無形固定資産		1,105		2,209		1,085	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				13,325		9,167	
(2) その他	2,6	9,505		14,719		7,177	
貸倒引当金		2,555		3,244		3,103	
投資その他の資産合計		6,950		24,799		13,240	
固定資産合計		9,640	5.0	27,975	15.6	15,278	7.6
資産合計		191,318	100.0	179,111	100.0	201,733	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	短期借入金	2	3,100	4,183	2,100			
2	一年内返済予定長期借入金	2	52,265	44,490	50,423			
3	一年内償還予定社債		11,500	10,000	21,500			
4	コマーシャル・ペーパー		1,400	1,500	3,200			
5	未払法人税等		2,106	1,880	2,231			
6	賞与引当金		519	482	617			
7	債務保証損失引当金		60	173	108			
8	新株引受権		114		5			
9	その他	5	755	1,696	1,209			
	流動負債合計		71,821	37.5	64,405	35.9	81,395	40.3
固定負債								
1	社債		15,500	7,000	6,000			
2	転換社債		10,000	9,999	10,000			
3	長期借入金	2	44,320	35,677	43,677			
4	債権信託見合債務	2	2,777	3,782	6,465			
5	役員退職慰労引当金		333	330	333			
6	その他		61	489	711			
	固定負債合計		72,993	38.2	57,279	32.0	67,188	33.3
	負債合計		144,814	75.7	121,685	67.9	148,583	73.6
(資本の部)								
資本金								
	資本金		6,610	3.4	7,245	4.1	7,218	3.6
資本剰余金								
1	資本準備金		8,933	9,679	9,647			
2	その他資本剰余金		1	163	44			
	資本剰余金合計		8,935	4.7	9,842	5.5	9,691	4.8
利益剰余金								
1	利益準備金		400	400	400			
2	任意積立金		30,800	35,100	30,800			
3	中間(当期)未処分利益		3,265	5,227	5,620			
	利益剰余金合計		34,465	18.0	40,728	22.7	36,821	18.3
	その他有価証券評価差額金		498	2,917	3,147	1.6		1.6
	自己株式		4,006	3,307	3,727	1.8		1.9
	資本合計		46,503	24.3	57,426	32.1	53,150	26.4
	負債・資本合計		191,318	100.0	179,111	100.0	201,733	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 営業貸付金利息		19,823			15,398			38,623		
2 その他の金融収益		0			0			1		
3 その他の営業収益		975	20,799	100.0	1,406	16,805	100.0	2,170	40,795	100.0
営業費用										
1 金融費用		1,741			1,419			3,389		
2 その他の営業費用	5	13,823	15,564	74.8	11,207	12,627	75.1	26,737	30,126	73.8
営業利益			5,235	25.2		4,178	24.9		10,668	26.2
営業外収益	1		48	0.2		513	3.0		94	0.2
営業外費用	2		42	0.2		259	1.5		166	0.4
経常利益			5,241	25.2		4,432	26.4		10,596	26.0
特別利益	3		173	0.8		3,346	19.9		705	1.7
特別損失	4		673	3.2		31	0.2		1,597	3.9
税引前中間(当期)純利益			4,740	22.8		7,748	46.1		9,705	23.8
法人税、住民税及び事業税		2,092			1,828			4,590		
法人税等調整額		16	2,075	10.0	1,352	3,180	18.9	369	4,221	10.4
中間(当期)純利益			2,665	12.8		4,567	27.2		5,483	13.4
前期繰越利益			600			660			600	
中間配当額									463	
中間(当期)未処分利益			3,265			5,227			5,620	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	(3) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による 損失に備えるため、当中 間期末における損失発生 見込額を計上しておりま す。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職 慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく中間期 末要支給額を計上してい ります。	(3) 債務保証損失引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による 損失に備えるため、当事 業年度末における損失発 生見込額を計上してい ります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職 慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要 支給額を計上してい ります。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス ・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	(1) 営業貸付金利息の計上 基準 営業貸付金利息は発生 基準により計上してい ります。 なお、営業貸付金に係 る未収利息については、 利息制限法利率又は当社 の約定利率のいずれか低 い方によって計上してい ります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用してい ります。 なお、控除対象外消費 税等は全額当中間期の費 用として計上してい ります。	(1) 営業貸付金利息の計上 基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 営業貸付金利息の計上 基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用してい ります。 なお、控除対象外消費 税等は全額当期の費用と して計上しております。

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」(企 業会計審議会 平成14年 8月 9 日))及び「固定資産の減損に係る 会計基準の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が 平成16年 3月31日に終了する事業 年度に係る財務諸表から適用でき るようになったことに伴い、当事 業年度から同会計基準及び同適用

前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
		指針を適用しております。この変更に伴う税引前当期純利益に与える影響額は590百万円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで投資その他の資産に含めて一括掲記しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間2,822百万円)については、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。

#### 追加情報

前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	(中間損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割52百万円を「営業費用 2 その他の営業費用」に計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在																														
1 有形固定資産減価償却累計額 844百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 806百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 832百万円																														
2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>33,139</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,785</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業貸付金	33,139	土地	262	有形固定資産(その他)	366	投資その他の資産(その他)	16	計	33,785	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>21,126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,126</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業貸付金	21,126	計	21,126	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>28,295</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,923</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業貸付金	28,295	土地	262	有形固定資産(その他)	356	投資その他の資産(その他)	9	計	28,923
科目	金額(百万円)																															
営業貸付金	33,139																															
土地	262																															
有形固定資産(その他)	366																															
投資その他の資産(その他)	16																															
計	33,785																															
科目	金額(百万円)																															
営業貸付金	21,126																															
計	21,126																															
科目	金額(百万円)																															
営業貸付金	28,295																															
土地	262																															
有形固定資産(その他)	356																															
投資その他の資産(その他)	9																															
計	28,923																															
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>27,452</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,552</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	3,100	長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)	27,452	計	30,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>17,569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,069</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	1,500	長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)	17,569	計	19,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>22,938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,038</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	短期借入金	2,100	長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)	22,938	計	25,038						
科目	金額(百万円)																															
短期借入金	3,100																															
長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)	27,452																															
計	30,552																															
科目	金額(百万円)																															
短期借入金	1,500																															
長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)	17,569																															
計	19,069																															
科目	金額(百万円)																															
短期借入金	2,100																															
長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)	22,938																															
計	25,038																															
<p>上記のほか、営業貸付金6,555百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金6,124百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、営業貸付金4,237百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権2,777百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、当社に選択権が留保されているため、中間財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、営業貸付金3,089百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金2,805百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、営業貸付金6,895百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権3,782百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、当社に選択権が留保されているため、中間財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、営業貸付金5,557百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金4,967百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、営業貸付金9,593百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権6,465百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、当社に選択権が留保されているため、財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>																														
3 個人向無担保貸付金37,797百万円を含んでおります。	3 個人向無担保貸付金2,374百万円を含んでおります。	3 個人向無担保貸付金35,604百万円を含んでおります。																														
4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 2,334百万円	4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 5,325百万円	4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 3,508百万円																														

前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在																																				
関係会社の銀行借入金に対する保証債務残高 ニッシン債権回収(株) 2,501百万円	関係会社の銀行借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株) 2,300百万円	関係会社の銀行借入金に対する保証債務残高 ニッシン債権回収(株) 2,096百万円 新生ビジネスファイナンス(株) 1,200百万円																																				
	5 商業手形裏書譲渡高 80百万円	5 商業手形裏書譲渡高 262百万円																																				
6 不良債権の状況	6 不良債権の状況	6 不良債権の状況																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,520</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>13,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,553</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	814	延滞債権	2,520	3ヵ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	13,217	合計	16,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,004</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>13,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,530</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	969	延滞債権	3,004	3ヵ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	13,555	合計	17,530	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,851</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>14,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,268</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	998	延滞債権	2,851	3ヵ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	14,418	合計	18,268
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	814																																					
延滞債権	2,520																																					
3ヵ月以上延滞債権																																						
貸出条件緩和債権	13,217																																					
合計	16,553																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	969																																					
延滞債権	3,004																																					
3ヵ月以上延滞債権																																						
貸出条件緩和債権	13,555																																					
合計	17,530																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	998																																					
延滞債権	2,851																																					
3ヵ月以上延滞債権																																						
貸出条件緩和債権	14,418																																					
合計	18,268																																					
(注) (1) 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金	(注) (1) 破綻先債権 同左	(注) (1) 破綻先債権 同左																																				
(2) 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金	(2) 延滞債権 同左	(2) 延滞債権 同左																																				
(3) 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金	(3) 3ヵ月以上延滞債権 同左	(3) 3ヵ月以上延滞債権 同左																																				
(4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く貸付金	(4) 貸出条件緩和債権 同左	(4) 貸出条件緩和債権 同左																																				

前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在												
<p>7 貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち55,498百万円は、リボルビングによる契約(限度借入契約)であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は37,035百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が30,109百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>7 貸出コミットメント</p> <p>主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="619 539 983 622"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>71,339百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>21,651</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>49,687</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が45,236百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	71,339百万円	営業貸付金残高	21,651	融資未実行残高	49,687	<p>7 貸出コミットメント</p> <p>主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1034 539 1398 622"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>95,895百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>54,294</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>41,601</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が34,624百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	95,895百万円	営業貸付金残高	54,294	融資未実行残高	41,601
限度借入契約総額	71,339百万円													
営業貸付金残高	21,651													
融資未実行残高	49,687													
限度借入契約総額	95,895百万円													
営業貸付金残高	54,294													
融資未実行残高	41,601													

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																								
1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。	1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。	1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>保険配当金収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金利息</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有価証券利息	0	受取配当金	12	受取保証料	17	保険配当金収入	0	関係会社貸付金利息	9	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>保険配当金収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金利息</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡事務手数料</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>受取貸株料</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有価証券利息	0	受取配当金	3	受取保証料	17	保険配当金収入	0	関係会社貸付金利息	46	債権譲渡事務手数料	385	受取貸株料	50	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>保険配当金収入</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金利息</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有価証券利息	0	受取配当金	22	受取保証料	41	保険配当金収入	6	関係会社貸付金利息	10
科目	金額(百万円)																																									
有価証券利息	0																																									
受取配当金	12																																									
受取保証料	17																																									
保険配当金収入	0																																									
関係会社貸付金利息	9																																									
科目	金額(百万円)																																									
有価証券利息	0																																									
受取配当金	3																																									
受取保証料	17																																									
保険配当金収入	0																																									
関係会社貸付金利息	46																																									
債権譲渡事務手数料	385																																									
受取貸株料	50																																									
科目	金額(百万円)																																									
有価証券利息	0																																									
受取配当金	22																																									
受取保証料	41																																									
保険配当金収入	6																																									
関係会社貸付金利息	10																																									
2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。	2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。	2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行費</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>事務所等解約違約金</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	新株発行費	21	社債発行費	3	事務所等解約違約金	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行費</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>事務所等解約違約金</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン 組成費用</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	新株発行費	55	社債発行費	9	事務所等解約違約金	46	シンジケートローン 組成費用	140	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行費</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>事務所等解約違約金</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	新株発行費	35	社債発行費	14	事務所等解約違約金	23														
科目	金額(百万円)																																									
新株発行費	21																																									
社債発行費	3																																									
事務所等解約違約金	14																																									
科目	金額(百万円)																																									
新株発行費	55																																									
社債発行費	9																																									
事務所等解約違約金	46																																									
シンジケートローン 組成費用	140																																									
科目	金額(百万円)																																									
新株発行費	35																																									
社債発行費	14																																									
事務所等解約違約金	23																																									
3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。	3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。	3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産売却益 (土地)</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	固定資産売却益 (土地)	116	投資有価証券売却益	55	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>3,327</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券売却益	18	貸倒引当金戻入益	3,327	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産売却益 (土地)</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	固定資産売却益 (土地)	116	投資有価証券売却益	343																						
科目	金額(百万円)																																									
固定資産売却益 (土地)	116																																									
投資有価証券売却益	55																																									
科目	金額(百万円)																																									
投資有価証券売却益	18																																									
貸倒引当金戻入益	3,327																																									
科目	金額(百万円)																																									
固定資産売却益 (土地)	116																																									
投資有価証券売却益	343																																									
4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。	4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。	4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損 (土地)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損 (建物)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	固定資産売却損 (土地)	3	固定資産売却損 (建物)	1	固定資産除却損	37	投資有価証券売却損	310	投資有価証券評価減	320	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	固定資産除却損	30	投資有価証券売却損	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損 (土地)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損 (建物)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	固定資産売却損 (土地)	3	固定資産売却損 (建物)	1	固定資産除却損	42	投資有価証券売却損	469	投資有価証券評価減	239										
科目	金額(百万円)																																									
固定資産売却損 (土地)	3																																									
固定資産売却損 (建物)	1																																									
固定資産除却損	37																																									
投資有価証券売却損	310																																									
投資有価証券評価減	320																																									
科目	金額(百万円)																																									
固定資産除却損	30																																									
投資有価証券売却損	0																																									
科目	金額(百万円)																																									
固定資産売却損 (土地)	3																																									
固定資産売却損 (建物)	1																																									
固定資産除却損	42																																									
投資有価証券売却損	469																																									
投資有価証券評価減	239																																									
5 減価償却実施額は、次のとおりであります。	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有形固定資産	36	無形固定資産	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有形固定資産	29	無形固定資産	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	有形固定資産	73	無形固定資産	26																						
科目	金額(百万円)																																									
有形固定資産	36																																									
無形固定資産	13																																									
科目	金額(百万円)																																									
有形固定資産	29																																									
無形固定資産	13																																									
科目	金額(百万円)																																									
有形固定資産	73																																									
無形固定資産	26																																									

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,550</td> <td>611</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,522</td> <td>782</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,077</td> <td>1,395</td> <td>1,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,706</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,550	611	939	ソフトウェア	1,522	782	739	その他	4	1	3	合計	3,077	1,395	1,682	1年以内	595百万円	1年超	1,111	合計	1,706	支払リース料	363百万円	減価償却費相当額	345	支払利息相当額	17	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,368</td> <td>820</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,317</td> <td>723</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,689</td> <td>1,546</td> <td>2,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,170</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,368	820	1,548	ソフトウェア	1,317	723	593	その他	4	2	2	合計	3,689	1,546	2,143	1年以内	742百万円	1年超	1,428	合計	2,170	支払リース料	407百万円	減価償却費相当額	390	支払利息相当額	19	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,993</td> <td>705</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,392</td> <td>787</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,390</td> <td>1,494</td> <td>1,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,920</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,993	705	1,287	ソフトウェア	1,392	787	605	その他	4	1	2	合計	3,390	1,494	1,895	1年以内	645百万円	1年超	1,275	合計	1,920	支払リース料	747百万円	減価償却費相当額	712	支払利息相当額	36
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具備品	1,550	611	939																																																																																															
ソフトウェア	1,522	782	739																																																																																															
その他	4	1	3																																																																																															
合計	3,077	1,395	1,682																																																																																															
1年以内	595百万円																																																																																																	
1年超	1,111																																																																																																	
合計	1,706																																																																																																	
支払リース料	363百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	345																																																																																																	
支払利息相当額	17																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具備品	2,368	820	1,548																																																																																															
ソフトウェア	1,317	723	593																																																																																															
その他	4	2	2																																																																																															
合計	3,689	1,546	2,143																																																																																															
1年以内	742百万円																																																																																																	
1年超	1,428																																																																																																	
合計	2,170																																																																																																	
支払リース料	407百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	390																																																																																																	
支払利息相当額	19																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具備品	1,993	705	1,287																																																																																															
ソフトウェア	1,392	787	605																																																																																															
その他	4	1	2																																																																																															
合計	3,390	1,494	1,895																																																																																															
1年以内	645百万円																																																																																																	
1年超	1,275																																																																																																	
合計	1,920																																																																																																	
支払リース料	747百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	712																																																																																																	
支払利息相当額	36																																																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在			当中間会計期間末 平成16年9月30日現在			前事業年度末 平成16年3月31日現在		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	300	383	83						
子会社株式				500	30,600	30,100			
計	300	383	83	500	30,600	30,100			

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
	<p>1 平成16年 8月17日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成16年 9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 269,641,910株</p> <p>(4)株式分割の日 平成16年11月19日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>2 当社は、出資先や当社グループと関わるすべての事業者に対し、調達から運用、間接金融・直接金融のフルラインのフィナンシャル・サービス提供を目的として、日本アジアホールディングズ(株)との間で、同社の完全子会社である山源証券(株)の全株式について、平成16年12月 2日に株式譲渡契約を締結し、同月 3日に株式譲受をいたしました。</p> <p>(1)株式取得の相手先会社の名称 日本アジアホールディングズ(株)</p> <p>(2)買収する会社の概要 会社名 山源証券(株) 所在地 大阪市中央区瓦町 2丁目 3番10号 代表者 高尾 康史 設立 昭和23年 3月 資本金 1,620百万円 事業内容 証券業 事業規模(平成16年3月期) 営業収益 1,429百万円 総資産 13,524百万円</p> <p>(3)株式取得の概要 株式取得の時期 平成16年12月 3日 取得株式数 7,036,050株 取得後の持分比率 100%</p>	<p>1 平成16年 2月 5日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成16年 3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 134,726,192株</p> <p>(4)株式分割の日 平成16年 5月20日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>2 当社は、より一層の企業価値の増大を図るために、事業者ローン及びワイドローン(保証人付消費者ローン)へ経営資源を集中、特化させることを目的として、オリエン特信販(株)との間で平成16年 5月 6日に消費者ローン債権の譲渡に関する債権譲渡契約書を次のとおり締結いたしました。</p> <p>(1)譲渡価額 平成16年 5月31日時点の消費者ローン債権額(32,942百万円)なお、売却金額は譲渡対象債権の元本残高100%とする。</p> <p>(2)譲渡手続の日程 平成16年 5月 6日 債権譲渡契約書承認取締役会 平成16年 5月 6日 債権譲渡契約書の締結 平成16年 5月31日 譲渡対象債権価額決定 平成16年 6月 1日 債権譲渡日(債権譲渡通知書発送)</p> <p>(3)相手先の概要 会社名 オリエン特信販(株) 所在地 東京都千代田区岩本町 1丁目 6番 3号 代表者 中野 喜文 設立 昭和46年11月 資本金 6,498百万円 事業内容 パーソナルファイナンスサービス</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
		<p>従業員 393名 店舗数 2店舗</p> <p>3 平成16年 5月18日開催の取締役会決議及び平成16年 6月22日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり新株予約権の発行を行います。</p> <p>(1)発行の対象者 新株予約権発行時における、当社取締役会が指定する当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員（他社に出向している当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の社員及び他社から当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社に出向している社員を含む。）、当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社において1年以上勤務している派遣社員及び当社の取引先の取締役、監査役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者</p> <p>(2)株式の種類 普通株式</p> <p>(3)株式の数 合計8,000,000株を上限とする。</p> <p>(4)行使時の払込金額 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に1.10を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(5)行使期間 具体的な新株予約権の発行決議を行う取締役会決議日の翌月1日から3年間とする。</p>

(2) 【その他】

平成16年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....700百万円

1株当たりの金額.....2円75銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |                          |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第45期)  | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月23日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (新株予約権)   |                             | 平成16年7月6日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券届出書<br>の訂正届出書   | (新株予約権)   |                             | 平成16年7月15日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書             | (社債)  |                             | 平成16年6月23日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書     | (報告期間)  | 自 平成16年3月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年4月6日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | (報告期間)  | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年4月30日 | 平成16年5月11日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         | (報告期間)  | 自 平成16年5月1日<br>至 平成16年5月31日 | 平成16年6月4日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | (報告期間)  | 自 平成16年6月1日<br>至 平成16年6月30日 | 平成16年7月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第3号(特定子会社の異<br>動)の規定に基づくもの |                             | 平成16年12月2日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月9日

株式会社 ニ ッ シ ン

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 ㊞

関与社員 公認会計士 古 藤 智 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッシンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッシン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社 ニ ッ シ ン  
取 締 役 会 御 中

## 三優監査法人

代 表 社 員    公 認 会 計 士    高   瀬   敬   介    ㊞  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員    公 認 会 計 士    古   藤   智   弘    ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッシンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッシン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月9日

株式会社 ニ ッ シ ン  
取 締 役 会 御 中

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 ㊞

関与社員 公認会計士 古 藤 智 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッシンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッシンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社 ニ ッ シ ン  
取 締 役 会 御 中

## 三優監査法人

代 表 社 員    公 認 会 計 士    高   瀬   敬   介    ㊞  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員    公 認 会 計 士    古   藤   智   弘    ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッシンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッシンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

